

平成28年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 下水道事業会計	P. 6
4. 病院事業会計	P. 7

日向市

平成28年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

I. 決算規模

歳入	322億 283万4千円	(前年度比 2.0%増)
歳出	314億2,145万4千円	(前年度比 1.7%増)

II. 実質収支は、4億1,513万9千円の黒字、
 単年度収支は、△1億6,217万6千円、
 実質単年度収支は、△6億977万2千円となった。

III. 財政指標

経常収支比率は、前年度より3.5ポイント上昇したものの、健全化判断比率の4指標については、いずれも基準以下で、健全団体となっている。

経常収支比率	94.5% (前年度 91.0%)	3.5ポイント増
公債費負担比率	18.6% (前年度 17.8%)	0.8ポイント増

(健全化判断比率)

実質赤字比率	—	(黒字のため指標なし)
連結実質赤字比率	—	(黒字のため指標なし)
実質公債費比率	11.6% (前年度 12.0%)	0.4ポイント減
将来負担比率	79.2% (前年度 79.1%)	0.1ポイント増

1. 決算規模

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額 A	32,202,834	31,564,827	638,007	2.0
歳出総額 B	31,421,454	30,910,956	510,498	1.7
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	781,380	653,871	127,509	19.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	366,241	76,556	289,685	378.4
実質収支 (C-D) E	415,139	577,315	△162,176	△28.1
単年度収支 (E-前年度E) F	△162,176	107,737	△269,913	△250.5
積立金 G	2,404	2,065	339	16.4
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	450,000	100,000	350,000	350.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△609,772	9,802	△619,574	△6,320.9

2. 歳入歳出内訳

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地 方 税	7,284,995	22.6	197,343	2.8	7,087,652	22.5
地 方 譲 与 税	244,137	0.8	△ 5,832	△ 2.3	249,969	0.8
各 種 交 付 金	1,180,911	3.7	△ 146,749	△ 11.1	1,327,660	4.2
うち地方消費税交付金	1,115,737	3.5	△ 119,373	△ 9.7	1,235,110	3.9
地 方 特 例 交 付 金	33,532	0.1	2,620	8.5	30,912	0.1
地 方 交 付 税	7,260,901	22.6	△ 196,218	△ 2.6	7,457,119	23.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,012	0.0	△ 659	△ 4.2	15,671	0.1
国 庫 支 出 金	6,222,886	19.3	676,736	12.2	5,546,150	17.6
県 支 出 金	2,470,896	7.7	△ 790,713	△ 24.2	3,261,609	10.3
繰 入 金	868,035	2.7	569,284	190.6	298,751	0.9
地 方 債	3,648,621	11.3	770,917	26.8	2,877,704	9.1
そ の 他	2,972,908	9.2	△ 438,722	△ 12.9	3,411,630	10.8
うちふるさと寄附金	282,231	0.9	△ 234,676	△ 45.4	516,907	1.6
歳 入 合 計	32,202,834	100.0	638,007	2.0	31,564,827	100.0
うち一般財源	16,004,476	49.7	△ 148,836	△ 0.9	16,153,312	51.2

歳入は、県支出金の減(主に、森林整備加速化・林業再生事業交付金(△8億2,375万円))や普通交付税の減(△2億2,443万8千円)、ふるさと日向市応援寄附金や地方消費税交付金の減があったものの、新庁舎建設や災害復旧事業に伴う市債や基金繰入金の増、国庫支出金の増(主に、臨時福祉給付金関連(3億9,942万8千円))などにより、6億3,800万7千円(2.0%)の増となった。

また、地方税については、固定資産税が評価替えの中間年度であったことや企業の設備投資の増加に伴い伸びたことに加え、個人・法人住民税なども増となり、全体で1億9,734万3千円(2.8%)増加した。

② 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義 務 的 経 費	16,878,162	53.7	477,149	2.9	16,401,013	53.0
人 件 費	4,623,926	14.7	△ 111,528	△ 2.4	4,735,454	15.3
扶 助 費	8,339,050	26.5	572,458	7.4	7,766,592	25.1
公 債 費	3,915,186	12.5	16,219	0.4	3,898,967	12.6
投 資 的 経 費	5,873,045	18.7	536,986	10.1	5,336,059	17.3
普通建設事業費	5,165,821	16.4	△ 69,801	△ 1.3	5,235,622	17.0
うち補助事業費	3,019,352	9.6	△ 741,787	△ 19.7	3,761,139	12.2
うち単独事業費	1,847,023	5.9	660,458	55.7	1,186,565	3.9
災害復旧事業費	707,224	2.3	606,787	604.1	100,437	0.3
そ の 他 の 行 政 経 費	8,670,247	27.6	△ 503,637	△ 5.5	9,173,884	29.7
物 件 費	3,083,497	9.8	17,641	0.6	3,065,856	9.9
補 助 費 等	2,158,596	6.9	△ 306,611	△ 12.4	2,465,207	8.0
積 立 金	277,807	0.9	△ 366,259	△ 56.9	644,066	2.1
繰 出 金	2,382,666	7.6	32,081	1.4	2,350,585	7.6
そ の 他	767,681	2.4	119,511	18.4	648,170	2.1
歳 出 合 計	31,421,454	100.0	510,498	1.7	30,910,956	100.0

義務的経費は、退職者減に伴い人件費が減となったものの、主に臨時福祉給付金関連事業などに伴う補助費の増により、4億7,714万9千円(2.9%)の増となった。加えて、投資的経費が、森林整備加速化・林業再生事業などの減はあったものの、新庁舎建設や災害復旧事業の大幅増に伴い、5億3,698万6千円(10.1%)の増となったことから、歳出総額は、5億1,049万8千円(1.7%)の増となった。

また、その他の行政経費では、国補助金等返還金の減やプレミアム付商品券発行事業終了に伴い補助費等が減、ふるさと日向市応援寄附金基金積立金の減などにより積立金が減となっている。

3. 財政指標等

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
① 経常収支比率 (%)	90.5	88.0	89.8	91.0	94.5	
増 減	1.0	△ 2.5	1.8	1.2	3.5	
② 公債費負担比率 (%)	20.8	19.3	19.1	17.8	18.6	
増 減	0.8	△ 1.5	△ 0.2	△ 1.3	0.8	
③ 地方債現在高(千円)	34,801,126	34,285,563	34,517,481	33,873,760	33,936,011	
増減率 (%)	△ 0.9	△ 1.5	0.7	△ 1.9	0.2	
臨時財政対策債を除く	25,871,442	24,686,851	24,391,491	23,333,333	23,243,262	
増減率 (%)	△ 3.7	△ 4.6	△ 1.2	△ 4.3	△ 0.4	
④ 健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	実質公債費比率	14.2	13.5	12.7	12.0	11.6
	増 減	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4
	将来負担比率	103.7	90.4	89.1	79.1	79.2
	増 減	△ 10.2	△ 13.3	△ 1.3	△ 10.0	0.1

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.5%となり、前年度から3.5ポイント上昇した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源等」が1.5%(2億2,262万3千円)増加したことに加え、分母となる「経常一般財源等」が△2.3%(△3億7,239万円)と減少したことによる。

「経常経費充当一般財源等」については、主に物件費や扶助費などの経常経費が増加したことに伴い、充当した一般財源の額が増となった。

また、「経常一般財源等」は、市税は増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債が大きく減少したことにより、総額が減となった。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
平成28年度	94.5	26.4	14.5	21.0	13.3	7.8
平成27年度	91.0	25.7	14.0	20.2	12.6	7.6
増 減	3.5	0.7	0.5	0.8	0.7	0.2

○ 経常経費充当一般財源等 (比率の分子)

平成28年度	15,175,745	増減額 222,623
平成27年度	14,953,122	

○ 経常一般財源等 (比率の分母)

平成28年度	16,066,862	増減額 △ 372,390
平成27年度	16,439,252	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	12,061	0.3
扶 助 費	34,076	1.5
公 債 費	52,534	1.6
物 件 費	65,622	3.2
補 助 費 等	2,513	0.2
繰 出 金	39,808	2.4
そ の 他	16,009	16.3
計	222,623	1.5

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
市 税	197,343	2.8
地方譲与税	△ 5,832	△ 2.3
地方消費税交付金	△ 119,373	△ 9.7
地方特例交付金	2,620	8.5
地方交付税	△ 224,438	△ 3.3
臨時財政対策債	△ 195,455	△ 19.7
そ の 他	△ 27,255	△ 19.9
計	△ 372,390	△ 2.3

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント上昇し、18.6%となった。

これは、分子となる「公債費に充当した一般財源等」が、公債費の増等により1.6%(5,253万4千円)増加したことに加え、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」が、普通交付税などの一般財源の減により、 $\Delta 2.6\%$ ($\Delta 4$ 億8,184万円)と減少したことによるものである。

③ 地方債現在高

平成28年度末の地方債現在高は、339億3,601万1千円となり、前年度末と比較し6,225万1千円(0.2%)の増となった。これは、市債の新規発行額が、新庁舎建設事業や台風16号等の災害復旧に伴い、前年度と比較して26.8%(7億7,091万7千円)増加したことによるものである。

本市の市債残高は、これまでの財政改革プラン等に基づく市債発行額抑制等の取組により、平成22年度をピークに減少傾向にあったものの、平成28～29年度にかけては、新庁舎建設事業による残高の増加を見込んでおり、計画的な市債発行と財政平準化に努めたい。

なお、臨時財政対策債を除くと、平成27年度末残高と比較して9,007万1千円の減($\Delta 0.4\%$)となっている。

④ 健全化判断比率

「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

普通会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出される。前年度と比べ、準元利償還金(公営企業会計等の元利償還金の財源として普通会計から支出した繰出金)の減などにより、0.4ポイント改善し、11.6%となった。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、79.2%となった。

これは、地方債現在高が増加したことに加え、将来負担額に充当可能な財源となる基金の額などが減少したことにより、分子となる「将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額」が0.3%の増となったことによるものである。

なお、分母となる標準財政規模等の額は、0.1%の微増となっている。

(参考) 本市の基準値

(単位：%)

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.73	17.73	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成28年度実績値	—	—	11.6	79.2
平成27年度実績値	—	—	12.0	79.1
増 減	—	—	$\Delta 0.4$	0.1

平成28年度 日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	56,622	56,849	△ 227	△ 0.4
2. 給水戸数(戸)	23,152	22,948	204	0.9
3. 年間総配水量(m ³)	8,387,363	8,343,514	43,849	0.5
4. 年間総有収水量(m ³)	7,243,384	7,184,600	58,784	0.8
5. 有収率(%)	86.4	86.1	0.3	0.3

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,124,724,237	1,118,682,853	6,041,384	0.5
1. 営業収益	1,064,285,309	1,055,389,415	8,895,894	0.8
2. 営業外収益	60,383,738	63,278,828	△ 2,895,090	△ 4.6
3. 特別利益	55,190	14,610	40,580	277.8
収益的支出	937,981,939	919,274,889	18,707,050	2.0
1. 営業費用	837,664,037	808,032,946	29,631,091	3.7
2. 営業外費用	98,439,312	109,137,762	△ 10,698,450	△ 9.8
3. 特別損失	1,878,590	2,104,181	△ 225,591	△ 10.7

平成28年度の純利益は186,742,298円です。

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	204,316,180	130,701,306	73,614,874	56.3
1. 企業債	100,000,000	100,000,000	0	0.0
2. 他会計出資金	10,310,000	0	10,310,000	皆増
3. 工事負担金	23,981,000	20,737,000	3,244,000	15.6
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	9,964,306	△ 9,964,306	皆減
6. 固定資産売却代	70,025,180	0	70,025,180	皆増
資本的支出	703,760,021	642,281,450	61,478,571	9.6
1. 建設改良費	360,699,120	311,241,400	49,457,720	15.9
2. 企業債償還金	343,060,901	331,040,050	12,020,851	3.6
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額499,443,841円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

平成28年度 日向市下水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	62,420	62,715	△ 295	△ 0.5
2. 処理区域内人口(人)	34,994	34,947	47	0.1
3. 普及率(%)	56.1	55.7	0.4	0.7
4. 水洗化人口(人)	32,104	31,664	440	1.4
5. 水洗化率(%)	91.7	90.6	1.1	1.2
6. 年間処理水量(m ³)	3,985,614	3,972,385	13,229	0.3
7. 1日平均処理水量(m ³)	10,919	10,854	65	0.6
8. 年間有収水量(m ³)	3,671,187	3,599,593	71,594	2.0

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位: 円、%)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,357,304,904	1,389,017,598	△ 31,712,694	△ 2.3
1. 営業収益	536,813,000	537,750,406	△ 937,406	△ 0.2
2. 営業外収益	820,434,904	851,237,083	△ 30,802,179	△ 3.6
3. 特別利益	57,000	30,109	26,891	89.3
収益的支出	1,223,145,671	1,250,302,070	△ 27,156,399	△ 2.2
1. 営業費用	1,025,830,071	1,032,259,430	△ 6,429,359	△ 0.6
2. 営業外費用	197,113,455	217,568,154	△ 20,454,699	△ 9.4
3. 特別損失	202,145	474,486	△ 272,341	△ 57.4

平成28年度の純利益は134,159,233円です。

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位: 円、%)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	802,402,980	813,501,880	△ 11,098,900	△ 1.4
1. 企業債	511,700,000	562,800,000	△ 51,100,000	△ 9.1
2. 国庫補助金	161,011,000	118,400,000	42,611,000	36.0
3. 他会計補助金	360,000	108,813,000	△ 108,453,000	△ 99.7
4. 負担金	21,100,980	22,068,880	△ 967,900	△ 4.4
5. 出資金	106,803,000	0	106,803,000	皆増
6. その他資本的収入	1,428,000	1,420,000	8,000	0.6
資本的支出	1,248,642,793	1,227,237,223	21,405,570	1.7
1. 建設改良費	370,043,849	307,455,418	62,588,431	20.4
2. 企業債償還金	877,157,814	918,354,037	△ 41,196,223	△ 4.5
3. 投資その他の資産	1,441,130	1,427,768	13,362	0.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,239,813円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

平成28年度 日向市病院事業会計決算

1. 業務量

(1) 病床数	一般病床	30床
(2) 年間患者数	入院	0人 外来 13,744人
(3) 1日平均患者数	入院	0.0人 外来 57.0人

【参考 平成27年度決算数値】

一般病床	30床
入院	1,662人 外来 15,444人
入院	4.5人 外来 64.4人

2. 収益的收入及び支出

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 病院事業収益	246,173千円	9.0%	225,757千円	△ 42.1%
第1項 医業収益	123,625千円	△ 27.0%	169,266千円	△ 48.8%
第2項 医業外収益	122,548千円	123.1%	54,918千円	△ 6.7%
第3項 特別利益	0千円	皆減	1,573千円	皆増
(2) 支出				
第1款 病院事業費用	274,278千円	△ 14.7%	321,517千円	△ 25.7%
第1項 医業費用	273,730千円	△ 14.6%	320,386千円	△ 22.8%
第2項 医業外費用	548千円	△ 49.6%	1,088千円	54.1%
第3項 特別損失	0千円	皆減	43千円	△ 99.7%
第4項 予備費	0千円	-	0千円	-

損益計算書においては、当年度純損失が25,615千円となり、前年度繰越欠損金64,524千円を合わせ当年度未処理欠損金は90,139千円となった。

3. 資本的收入及び支出

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 資本的収入	114千円	△ 98.8%	9,853千円	75.9%
第1項 企業債	0千円	-	0千円	-
第2項 他会計出資金	114千円	皆増	0千円	-
第3項 他会計負担金	0千円	皆減	8,619千円	53.9%
第4項 他会計補助金	0千円	-	0千円	-
第5項 国庫補助金	0千円	皆減	1,234千円	皆増
第6項 県補助金	0千円	-	0千円	-
(2) 支出				
第1款 資本的支出	229千円	△ 98.8%	18,473千円	79.8%
第1項 建設改良費	229千円	△ 98.5%	15,593千円	108.2%
第2項 企業債償還金	0千円	皆減	2,880千円	3.4%

資本的収入額が資本的支出に不足する額115千円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。